

求 人 票

求人者	フリガナ												
	社名												
	所在地	〒											
	代表者名	電話				Eメール							
		FAX				ホームページ							
事業内容	設立	昭和・平成 年			区分/性別	男	女	計					
	資本金	万円			従業員数	人	人	人					
	年商	万円			専門校卒	人	人	人					
求人情報	職種				雇用形態※1				勤務先				
	仕事内容				求人数	名			必要な資格履修科目等				
	職種				雇用形態※1				勤務先				
	仕事内容				求人数	名			必要な資格履修科目等				
勤務条件	賃	職種			勤務時間	平日	時	分	賞与(前年)	年 回 約 月			
		賃金形態				土曜日	時	分		交通費	全額 ・ 円まで		
	金	基本給	円	円	休日	時 分まで			入居可能住宅	単身用：有 ・ 無 世帯用：有 ・ 無			
		手当	円	円		残業(月平均)	時間			有給休暇	有 年間 日 ・ 無 最大 日		
		計	円	円			日曜日・祝祭日・曜日 週休2日制 有 ・ 無 (完全・月回) 育児休業 有 ・ 無 介護休業 有 ・ 無 看護休暇 有 ・ 無	加入保険等	健康・厚生・雇用 労災・財形 その他() 退職金制度：有 ・ 無				
	昇給 支払日等	昇給(前年)：年 回 円 締切日：日 ・ 支払日：毎月 日											
	試用期間の有無	無 ・ 有 ()				雇用期間の定め							
採用試験	説明会	日時： 月 日 時 場所：			応募書類	1履歴書 2卒業見込証明書 3成績証明書 4推薦書 5その他()							
	受付期間 受付方法	月 日 ~ 月 日 郵送・電話・Eメール・その他()			試験	筆記(専門・適性・常識 国語・数学・英語) 書類選考・面接(一次・二次) その他() 携行品：筆記用具・印鑑・その他()							
	選考日	一次： 月 日 時 二次： 月 日 時 場所：											
担当者	採用担当者名				部署課係名 役職名								
	書類提出先	〒			担当者連絡先	電話番号： Eメール：							
その他	応募条件	有 ・ 無 学科指定：有 ・ 無 情報処理本科(2年制) ・ 情報処理科(1年制) 有 ・ 無 コース指定：有 ・ 無 システムコース(1・2年制) ・ ビジネスコース(1年制) その他：											
	転勤の有無	有 ・ 無 勤務地：			本校卒業生在籍状況	男 名 ・ 女 名							

※1 労働者を派遣労働者として雇用する場合は、その旨を記載すること。 例：正社員(無期雇用派遣)

1. 雇用情報（企業全体の正社員に関する情報）

別添1「労働実態等に関する職場情報を応募者に提供する制度が始まります！」をご参照・ご理解頂いたうえで、以下に記載している1～3の3類型それぞれについて、1つ以上の情報のご記入をお願いいたします。

		前年度	2年度前	3年度前
1	募集・採用に関する情報	① 直近3事業年度の新卒者等の採用者数		
		直近3事業年度の新卒者等の離職者数		
		② 直近3事業年度の新卒者等の採用者数（男性）		
		直近3事業年度の新卒者等の採用者数（女性）		
		③ 平均継続勤務年数		
※従業員の平均年齢（参考値として、可能であれば記載してください。）				
2	職業能力の開発及び向上に関する取組の実施状況	① 研修の有無及びその内容	有 ・ 無	
		② 自己啓発支援の有無及びその内容	有 ・ 無	
		③ メンター制度の有無	有 ・ 無	
		④ キャリアコンサルティング制度の有無及びその内容	有 ・ 無	
		⑤ 社内検定等の制度の有無及びその内容	有 ・ 無	
3	職場への定着の促進に関する取組の実施状況	① 前事業年度の月平均所定外労働時間		
		② 前事業年度の有給休暇の平均取得日数		
		③ 前事業年度の育児休業取得者数／出産者数	女性	男性
		④ 役員及び管理的地位にある者に占める女性の割合	役員	管理職
※④については、雇用形態に関わらず企業全体における割合を示しています。		記入日		

2. 自己申告書・チェックシート

平成28年3月1日以降、本校では公共職業安定所（ハローワーク）においては、一定の労働関係法令違反が事業所について、当該事業所の学校卒業見込者等であることを条件とした求人を一定期間不受理とすることとなりました。

本校においても、それに準じた対応をとることとなりました。

つきましては、別添2「労働関係法令違反があった事業所の新卒求人は受け付けません！」をご一読・ご理解頂いたうえで、別添2にある「自己申告書・チェックシート」をご記入していただき、提出をお願いいたします。

自己申告書

私どもは、この求人申込みの時点において、ハローワークにおける求人不受理の対象となる以下のいずれにも該当いたしません。

事業所名 _____

事業所所在地 _____

代表者名 _____ (印)

以下の内容に該当する場合は、チェック欄にレ点（「✓」）を記入してください。
なお、平成28年3月以降に以下の違反行為のうち1つでも該当する場合は、ハローワークにおける求人不受理の対象となります。

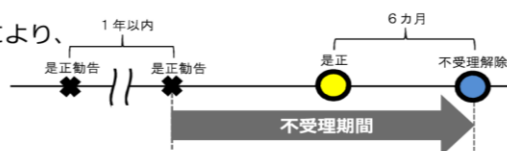
チェックシート

対象条項など、求人不受理制度の内容について厚生労働省のリーフレット『労働関係法令違反があった事業所の新卒求人は受け付けません！』（LL280127派若01）により確認し、理解しました。 ※このリーフレットは厚生労働省のホームページからダウンロードできます。

1. 労働基準法及び最低賃金法関係

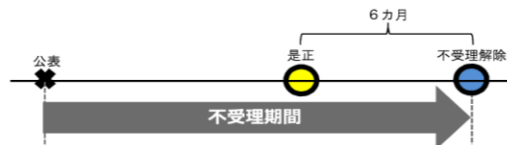
(1) 過去1年間に2回以上同一の対象条項違反行為により、労働基準監督署から是正勧告を受け、

- a 当該違反行為を是正していない。
- b 是正してから6カ月が経過していない。



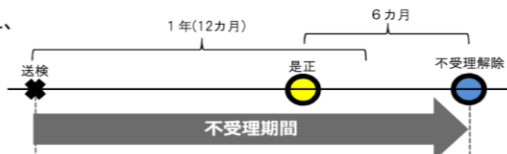
(2) 違法な長時間労働を繰り返している企業として企業名が公表され、

- a 当該違反行為を是正していない。
- b 是正してから6カ月が経過していない。



(3) 対象条項違反行為に係る事件が送検かつ公表され、

- a 当該違反行為を是正していない。
- b 送検後1年が経過していない。
- c 是正してから6カ月が経過していない。

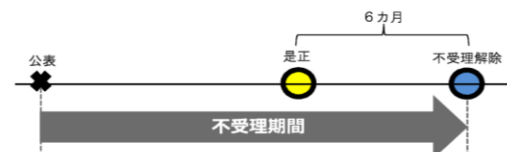


2. 男女雇用機会均等法及び育児・介護休業法関係

(1) 対象条項違反の是正を求める勧告に従わず、企業名が公表（※）され、

- a 当該違反行為を是正していない。
- b 是正してから6カ月が経過していない。

※男女雇用機会均等法第30条または育児・介護休業法第56条の2の規定による。



3. 項目1及び項目2共通

(1) 求人不受理期間中に再度同一の対象条項違反により、

- ①労働基準監督署による是正勧告、
- ②雇用均等室による助言や指導、勧告を受けており、その後、

- a 当該違反行為を是正していない。
- b 是正してから6カ月が経過していない。